

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	業務系システム運用管理		部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野	
			担当者名	岡本・福地・水本・古川	内線	2158	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	業務系システム運用管理費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	15-06	総合的な情報システムの確立				
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。						
対象者等	区職員及び区民						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システム（汎用機システム）（計14業務）の運用・保守を行う。 （住民記録・税務・国民年金・選挙・区政功労・私立幼稚園・就学事務・就学援助・社会教育・保健衛生・国勢調査・区政世論調査・町会別人口集計・地域功労） ・オープンシステム（計7システム）の運用・保守を行う。 （共通サーバスシステム・自動交付システム・保健福祉システム・住基ネットワークシステム・ICカード標準システム・指静脈認証システム・コンビニ交付システム） 						
経過	昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成22年 2月 セキュリティ外部監査開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入 平成25年 7月 基幹システムの再構築に着手						
必要性	・区民サービスの根幹部分を処理するシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 住民情報系システム運用保守等業務委託（株）NTTデータ / 311,250千円（平成26年度）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	445,010	415,611	402,601	515,959	476,852	447,930	497,230	
決算額（26年度は見込み）	389,145	415,558	388,268	489,393	476,849	434,292	497,230	
人件費等			34,880	33,876	33,044	33,268		
減価償却費			11,620	12,440	12,908	13,520		
【事務分担当】（%）			400	400	400	400		
合計（+ +）	389,145	415,558	434,768	535,709	522,801	481,080	497,230	
特定財源							11,784	
一般財源	389,145	415,558	434,768	535,709	522,801	481,080	485,446	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	システム開発変更（千円）	10182	44478	37595	16593	28669	7084	20000
	汎用機システム業務数	15	15	15	15	14	14	14
	オープンシステム数	6	6	6	7	7	7	7
	主管課管理の業務系システム数	9	11	11	11	11	11	11

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼	771	委託料	システム運用経費	428,373	委託料	システム運用経費	491,164
委託料	システム運用経費	470,718	負担金補助等	証明書交付センター運営負担金	5,000	負担金補助等	証明書交付センター運営負担金	5,143
			報償費	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼	705	報償費	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼	920
			備品購入費	シュレッダー購入	183	需用費	監査・アドバイザー飲料	3
			需用費	ウイルス駆除ソフト購入	24			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	基幹システム稼働率(%)	100	100	100	100	100	基幹システムの年間稼働率
	システム障害件数	2	5	0	0	0	システムの停止を伴う障害件数
	セキュリティ事故発生件数	0	0	0	0	0	基幹システムの情報漏えい等セキュリティ事故発生件数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システム再構築について、安定したシステム運用を実現する。また稼働後はシステムの評価を実施する。 ・基幹システムが再構築されることに伴い、災害時や障害時におけるシステム機能が改善されるため、有効に活用できるようにする。 ・社会保障・税番号制度について、全庁のシステムへの影響を見極めつつ、的確に準備を進める。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成27年1月を目途とする新システム稼働に向けて、システム利用課と連携を密にしながら着実に再構築作業を実施する。	再構築した基幹業務システムについて、通年での安定稼働を維持していく。また、稼働後のシステムに対し評価を実施する。
基幹システムでは回線の二重化やシステムの冗長化を実施し、災害時や障害時のシステム全面停止を防止する。	被災者情報を台帳化し、地域毎に作成・活用できるシステムを導入する。
社会保障・税番号制度について、25年度の検討を踏まえ、住民記録システムの改修を実施する。	制度の動向に注目しながら、税務システムの改修および他自治体等との情報連携に係るシステムを構築する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	社会保障・税番号制度の対応を推進するとともに、基幹業務システムの安定稼働を維持し、区民サービスの向上や事務の効率化に資する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事																														
事務事業名	情報系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野																																
		担当者名	増田・二見・上山・堀口・真田	内線	2153																																
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-03-01	情報系システム運用管理費																																		
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業																																
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程																																	
終期設定	有 無	年度	法令等																																		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画																															
行政評価事業体系	分野	計画推進のために																																			
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進																																		
	施策	15-06	総合的な情報システムの確立																																		
目的	全庁的に職員が内部の事務処理等に使用する情報系システムについて、セキュリティ対策を含め、適切に運用することにより、事務処理の効率化を図る。 また、施設予約システムにより、区民が自宅のパソコン等から各種公共施設の予約や使用料の支払をできるようにすることにより、区民サービスの向上を図る。																																				
対象者等	区職員、区民等																																				
内容	会計処理、事案決定、情報の共有化等の内部の事務処理等に使用するシステム（財務会計システム・文書管理システム・職員グループウェアシステム・統合型GIS・ファイルサーバシステム）及び各種セキュリティシステム並びに施設予約システムの運用・保守を行う。																																				
経過	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">財務会計システム</td> <td>平成5年4月</td> <td>運用開始</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成22年6月</td> <td>公会計・公有財産・資産台帳管理 運用開始</td> </tr> <tr> <td>文書管理システム</td> <td>平成15年4月</td> <td>運用開始</td> </tr> <tr> <td>職員グループウェアシステム</td> <td>平成13年6月</td> <td>運用開始</td> </tr> <tr> <td>統合型GIS</td> <td>平成22年4月</td> <td>運用開始</td> </tr> <tr> <td>施設予約システム</td> <td>平成13年12月</td> <td>運用開始</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成19年8月</td> <td>使用料振込納付（MPN）対応</td> </tr> <tr> <td>ファイルサーバ</td> <td>平成22年10月</td> <td>情報系ファイルサーバ運用開始</td> </tr> <tr> <td>セキュリティシステム</td> <td>平成24年3月</td> <td>外部あてメール対策運用開始</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年3月</td> <td>ログイン認証・操作ログ記録システム更改</td> </tr> </table>							財務会計システム	平成5年4月	運用開始		平成22年6月	公会計・公有財産・資産台帳管理 運用開始	文書管理システム	平成15年4月	運用開始	職員グループウェアシステム	平成13年6月	運用開始	統合型GIS	平成22年4月	運用開始	施設予約システム	平成13年12月	運用開始		平成19年8月	使用料振込納付（MPN）対応	ファイルサーバ	平成22年10月	情報系ファイルサーバ運用開始	セキュリティシステム	平成24年3月	外部あてメール対策運用開始		平成25年3月	ログイン認証・操作ログ記録システム更改
財務会計システム	平成5年4月	運用開始																																			
	平成22年6月	公会計・公有財産・資産台帳管理 運用開始																																			
文書管理システム	平成15年4月	運用開始																																			
職員グループウェアシステム	平成13年6月	運用開始																																			
統合型GIS	平成22年4月	運用開始																																			
施設予約システム	平成13年12月	運用開始																																			
	平成19年8月	使用料振込納付（MPN）対応																																			
ファイルサーバ	平成22年10月	情報系ファイルサーバ運用開始																																			
セキュリティシステム	平成24年3月	外部あてメール対策運用開始																																			
	平成25年3月	ログイン認証・操作ログ記録システム更改																																			
必要性	・内部の事務処理を効率的に行うためのシステムであり、必要不可欠である。																																				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)																																				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	133,556	267,972	124,306	108,872	145,716	245,110	116,847	
決算額（26年度は見込み）	103,921	223,110	116,733	107,957	118,869	217,388	116,847	
人件費等			18,472	20,326	19,413	19,961		
減価償却費			6,682	7,464	7,583	8,112		
【事務分担当】（%）			230	240	235	240		
合計（+ +）	103,921	223,110	141,887	135,747	145,865	245,461	116,847	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	103,921	223,110	141,887	135,747	145,865	245,461	116,847	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
情報系システムの数	8	9	11	11	11	11	12	
施設予約システムの申込件数	22595	23721	23090	23166	24107	24000		
施設予約システムの振込納付件数	2382	2877	3630	3590	3344	3700		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	マルチペイメント運用経費	1,680	委託料	システム運営経費	205,154	委託料	システム運営経費	101,555
	施設予約回線使用料	539	負担金補助等	意思決定支援システム構築	10,000	負担金補助等	意思決定支援システム構築	13,000
委託料	システム運用経費	116,648	役務費	マルチペイメント運用経費	2,233	役務費	マルチペイメント運用経費	2,292

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	職員一人あたりシステム経費（円）	7,608	7,666	7,747	5,953	5,630	全体最適化の推進や合理的なシステム再構築の成果指標
	施設予約システム利用に占める振込納付利用割合	0.17	0.151	0.160	0.168	0.176	増加率を基に設定（目標値は件数が前年比5%増）
	1システム当たりのハードウェア台数（全庁情報系システム対象）	3.4	3.3	1.6	1.4	1.1	共通基盤へのシステム統合によるハードウェア減少効果

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各システムの経費が高止まりの傾向にあるため、全体の最適化の視点から、より経済的で合理的なシステムへ再構築を図る必要がある。 情報共有を図るための各種システムの機能を最大限有効活用するため、情報共有の在り方を含めて整理を行う必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各所管課のシステムについて共通基盤の利用を促進し、全庁的なシステム運営経費の縮減を図る。	各個別システムの更改時期に合わせ、共通基盤の利用について検討し全庁的な運営経費の縮減を図る。合わせてクラウドサービスの活用についても検討する。
情報共有のためのシステム（グループウェア・ファイルサーバ・文書管理システム等）について課題整理を行い情報共有をしやすいよう運用面の改善を図る。	26年度の課題整理を踏まえ、全庁的な情報共有が図れるよう対策を講じる。
住民に対する説明責任の履行や区における財務マネジメントの向上に資するため、新地方公会計の対応を進める必要がある。	26年度の検討状況を踏まえ、システム構築やデータ整備を推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	全体最適の視点から、複数のシステムでハードウェアを共有化する共通基盤を構築し、システム運営経費の縮減を図るとともに新地方公会計システムの構築やデータ整備を推進する。

議（要旨）	況（質問）
-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	システム設置設備管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	堀口・真田・二見	内線	2151		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-04-01	IDC（インターネットデータセンター）の活用				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	15-06	総合的な情報システムの確立				
目的	主要システムのサーバや周辺機器を本庁舎マシン室及び外部のインターネットデータセンターにおいて適切に運用管理を行い、区が保有する情報資産を災害、コンピュータウィルス等の脅威から保護し、システムの安定稼働を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システムを除く業務系システムのサーバ等について、本庁舎マシン室内に設置し、厳格な入退出管理の下で管理・運用を行うとともに、災害時におけるデータ破損の防止策等を講ずることにより、情報資産の適切な保護を図る。 ・24時間365日インターネット上に公開しているシステム（区ホームページ・施設予約システム・あらかわ子育て応援サイト・L G W A Nサービス）のサーバ等について、耐震性やセキュリティ対策に優れたインターネットデータセンター（i D C）に設置し、不正アクセス防止等のための常時運用監視を行う。 						
経過	平成14年度	データセンターにおける運用監視開始					
	平成15年度	L G W A N接続機器の導入・インターネット接続開始 マシン室における監視カメラ・入退室管理装置（指紋認証）設置					
	平成16年度	施設予約システムの運用監視開始 文書管理システム情報公開サーバの運用監視開始					
	平成20年度	あらかわ子育て応援サイトの運用監視開始					
	平成21年度	スパイウェア対策の運用開始、迷惑メール対策システムの運用監視開始 マシン室の入退室管理装置（静脈認証）の導入・監視カメラの更改 データセンターにおける運用監視機器の更改					
	平成24年度	区とデータセンター間の回線強化（耐災害性の向上）送信ドメイン認証の導入					
	平成25年度	L G W A Nサービス提供設備の接続ルータへの切替え					
	平成26年度	インターネット回線及びファイアウォールの切替え					
必要性	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼働を図るために、インターネットデータセンター利用の必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） インターネットデータセンター運用監視委託（T I S(株).53,852,999円(平成26年度)）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	50,009	77,223	53,051	53,266	53,412	51,561	53,853	
決算額（26年度は見込み）	49,873	75,774	51,167	52,513	53,412	51,396	53,853	
人件費等			8,433	3,388	1,652	1,663		
減価償却費			3,050	1,244	645	676		
【事務分担当】（%）			105	40	20	20		
合計（+ +）	49,873	75,774	62,650	57,145	55,709	53,735	53,853	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	49,873	75,774	62,650	57,145	55,709	53,735	53,853	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
区民等へ重大な影響を与える障害件数	0	0	0	0	0	0	0	
不正アクセスやウイルス等による障害件数	0	0	0	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	データセンター運用経費	53,412	委託料	データセンター運用経費	51,396	委託料	データセンター運用経費	53,853

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	外部からの不正アクセスやウイルス等による障害件数（件）	0	0	0	0	0	
	インターネットデータセンターに設置したサーバの稼働率（％）	100	100	100	99.99	100	メンテナンス時間を除くサーバの稼働率

（問題点・課題分析）	・データセンタに設置されている機器は、荒川区庁内LAN上のパソコン全てが利用する機器であるため、障害等により停止した場合の影響が大きい。障害発生時の影響を極力小さくするための対策が必要である。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
障害発生時の対応方法について、詳細に検討し、障害範囲の影響を極力小さくするための体制を整備する。	障害時の体制について、常時見直しを行い、最適な体制を維持する
災害時等による回線断やiDCに駆けつけることができない状況でも、荒川区ホームページの更新が継続できるような環境を整備する	環境が常に維持できているか確認するため、災害時を想定した訓練を行う

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼働を図るため、引き続き適正に運用していく。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ネットワーク管理		部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野	
			担当者名	堀口・真田・上山	内線	2151	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-05-01	ネットワーク管理費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	15-06	総合的な情報システムの確立				
目的	本庁舎と区民事務所等の区施設を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行うことにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	本庁舎及び区民事務所等区施設において、庁内LAN上で稼働している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線等を引き込み、LAN配線、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。						
経過	平成19年度 回線レベルアップ(光ファイバ/43回線)、回線新設(光ファイバ/4回線) 平成20年度 回線新設(光ファイバ/エコセンター) 平成21年度 各施設用ネットワーク機器及び幹線ネットワーク機器更改 回線新設(光ファイバ/南千住区民事務所・汐入東小) 平成22年度 防災センタ用ADSLモデム・幹線ネットワーク機器用UPS更改 回線新設(光ファイバ/あらかわ遊園・ふれあい館1) 平成23年度 1～2階フロアスイッチの更改 平成24年度 施設間ネットワークの二重化・監視機能の強化等、耐災害性・耐障害性の強化 幹線ネットワーク機器更改・回線新設(光ファイバ/ふれあい館2) 会議室無線LANの導入 平成25年度 東尾久ひろば館廃止						
必要性	あらゆるシステムはネットワーク上で動作しているため、ネットワークは必要不可欠である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ネットワーク機器の保守契約、出先用回線の利用契約						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	31,329	80,274	38,141	35,696	85,637	33,239	50,742	
決算額（26年度は見込み）	31,038	74,967	36,853	32,951	81,667	31,646	50,742	
人件費等			4,016	9,316	9,500	4,159		
減価償却費			1,453	3,421	3,711	1,690		
【事務分担当】（%）			50	110	115	50		
合計（+ +）	31,038	74,967	42,322	45,688	94,878	37,495	50,742	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	31,038	74,967	42,322	45,688	94,878	37,495	50,742	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
施設数（合計）	112	111	113	113	113	112		
・光ファイバ	108	107	109	109	124	123		
・VPN	3	3	3	3	3	3		
・DA・DR	1	1	1	1	1	0		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	LAN配線消耗品	52	役務費	回線使用料	20,058	委託料	LAN整備、機器保守	29,979
役務費	回線使用料	20,917	委託料	LAN整備、機器保守	10,107	役務費	回線使用料	20,463
委託料	LAN整備・機器保守等	11,686	委託料	LAN再整備委託	1,268	需用費	LAN配線消耗品	300
	LAN再整備委託	49,012	一般需用費	LAN配線消耗品	213			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	庁内LANの障害件数	3	2	1	0	0	複数所属に跨る大規模障害の件数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に幹線部分の強化・充実を実施したところであるが、末端部分の機器（ハブ）については、平成13年度の庁内LAN構築当初から継続使用しているものがあり、老朽化により障害発生要因になりかねないため、計画的に交換する必要がある。 業務のオンライン化が進み、業務系の事業がLGWANを利用する場面が増えてきている。今後、マイナンバー制度が始まると、業務系ネットワークからLGWANの利用は格段に増加する。そのため、新業務系ネットワークへ切替を行い、LGWAN利用ができる環境を整備していく必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成25年度に引き続き、老朽化している機器（ハブ）の交換を実施する	平成26年度の実施状況を基に、残りの機器を交換する。
基幹ネットワーク機器交換計画に基づき、出先用スイッチの交換を行う。	引き続き、交換計画に基づき交換作業を実施していく。
新業務系ネットワークを構築し、業務系ネットワークからのLGWANアクセスを可能とする。	各所管で運用する個別システムについては、システム更改時に順次新業務系ネットワークへの切替を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図るとともに、マイナンバー制度に対応したネットワークを整備する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	OA機器管理		部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野	
			担当者名	堀口・真田・上山	内線	2151	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-01	OA機器管理費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	61年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	15-06	総合的な情報システムの確立				
目的	庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。						
対象者等	区職員						
内容	パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。						
経過	平成13年度 常勤職員1人1台パソコンを配置 平成14年度 パソコン50台追加配置(総数981台) 平成15年度 パソコン50台追加配置(総数1,031台) 平成16年度 パソコン76台追加配置(総数1,107台) 平成18年度 パソコン・プリンタ・周辺機器入替え・追加配置 (総数1,671台) 平成20年度 パソコン115台追加配置 (総数1,786台) 平成21年度 パソコン47台追加配置、入替え109台 (総数1,833台) 複合機管理事務を情報システム課に集約 平成22年度 パソコン32台追加配置、入替79台 (総数1,870台) 平成23年度 パソコン47台追加配置(総数1,917台) 平成24年度 パソコン50台追加配置(総数2,004台) パソコン更改・ピークカット対策の実施 出力機器の統合・最適配置の実施 平成25年度 WinXPパソコンの更改(375台)						
必要性	業務を実施する上で、パソコン及びプリンタは必要不可欠である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・ 出力機器導入及び利用サービス提供委託契約 ・ 情報系端末等機器賃貸借契約 ・ 電子情報システムに係る運用維持管理業務委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	186,551	171,603	154,997	149,228	169,759	108,028	110,243	
決算額（26年度は見込み）	137,317	148,758	145,694	144,567	140,069	103,648	110,243	
人件費等			2,007	5,928	7,022	5,280		
減価償却費			726	2,177	2,743	2,366		
【事務分担当】（%）			25	70	85	70		
合計（ + + ）	137,317	148,758	148,427	152,672	149,834	111,294	110,243	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	137,317	148,758	148,427	152,672	149,834	111,294	110,243	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
PC配備台数	1786	1833	1870	1917	1952	2004	2004	
常勤職員数（再任用含む。特別職除く）	1625	1600	1581	1579	1568	1682	1532	
非常勤（再雇用・非常勤）	748	843	883	926	903	769	895	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	OA機器関連消耗品・修繕	28,486	委託料	OA機器保守委託	76,216	委託料	OA機器保守委託	76,622
役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	3,513	使用料等	OA機器賃貸借経費	14,795	使用料等	OA機器賃貸借経費	20,423
委託料	OA機器保守委託	93,340	需用費	OA機器関連消耗品・修繕	8,723	需用費	OA機器関連消耗品・修繕	7,903
賃借料	OA機器賃貸借経費	8,909	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	3,914	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	5,295
備品購入費	パソコン購入費	5,821						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	パソコン稼働率(%)	-	-	78.2	80	85	PC年間平均起動日 / 勤務日(246日)
	印字枚数(複合機・レザプリンタ)	-	-	14,650,107	14,210,603	13,784,285	毎年3%削減を目標とする
	ヘルプデスクの当日中間問い合わせ対応(%)	95.5	95.8	96.3	97	100	ヘルプデスクに問い合わせた案件のうち当日中に完結した割合

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> システムによる電子化を促進しているものの、用紙の使用量が高止まりしている状況にあることから、パソコンやシステムによる一層の用紙の出力削減を図る必要がある。 パソコンの職員への配備はほぼ完了したが、稼働率が適正であるかどうか不明であるため、利用方法について検証を行う必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
両面印刷及び2アップ印刷を徹底するよう、所属ごとの印刷状況を調査し、個別に印刷方法について指導する。	平成26年度の結果を踏まえ、必要な対策を実施する
パソコン操作ログ記録システムを利用し、パソコンの稼働状況を調査する。その結果を基に、適正なパソコン配置を実現する。	稼働率調査は常に実施し、パソコンの適正配置を引き続き実現していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	OA機器は事務の実施に必要な不可欠なものであるため、各パソコンの情報セキュリティ対策を十分に行うとともに、適正な配置を行う。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-04-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	電子自治体推進	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野	担当者名	上山・二見
				内線	2153		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-01	LGWANの活用					
	01-07-02	電子申請・電子調達の活用					
事務事業の種類	新規事業	（26年度	25年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	15-06	総合的な情報システムの確立				
目的	全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network.LGWAN)を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図るとともに、東京都及び都内区市町村が共同で開発した電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワークを利用して、自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図る。 総合行政ネットワークを利用しているサービス 公的個人認証サービス・電子申請サービス・電子調達サービス・マルチペイメントネットワークシステム・地方税ポータルシステム（eLTAX）・コンビニ交付サービス・LGWANメール・LGWAN情報掲示板等 ・東京都及び都内区市町村が共同で開発し、運営する電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上を図る。 						
経過	平成15年 9月	総合行政ネットワークへの接続開始					
	平成16年 1月	公的個人認証サービス運用開始					
	平成16年12月	電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始					
	平成17年 1月	電子申請サービス運用開始					
	平成19年 1月	電子調達サービスによる電子入札（工事）運用開始					
	平成19年 8月	施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチペイメントネットワークシステム）運用開始					
	平成21年12月	地方税ポータルシステム（eLTAXシステム）運用開始					
	平成22年 4月	電子申請・電子調達サービスのシステム更改					
	平成22年 5月	電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始					
	平成23年 4月	コンビニ交付サービス運用開始					
	平成25年 5月	第三次LGWAN接続ルータ運用開始					
必要性	様々な手続手段を確保することは区民サービスの向上に繋がるため、電子申請および電子調達の必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・東京電子自治体共同運営サービス提供委託（日本電気㈱.14,196,825円（平成26年度））						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	15,260	18,054	15,601	14,390	14,741	15,657	15,038	
決算額（26年度は見込み）	14,324	16,447	13,757	13,476	13,515	14,139	15,038	
人件費等			5,621	3,388	2,891	4,159		
減価償却費			2,034	1,244	1,129	1,690		
【事務分担量】（%）			70	40	35	50		
合計（+ +）	14,324	16,447	21,412	18,108	17,535	19,988	15,038	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	14,324	16,447	21,412	18,108	17,535	19,988	15,038	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
LGWANで利用できるアプリケーション数	10	11	11	11	10	10	10	
eLTAXシステム利用件数（送受信）		2587	4351	3758	4837	7571		
電子申請手続数	117	117	113	110	110	109	97	
電子申請年間利用件数	423	531	671	1062	1242	1663		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	回線利用料	410	委託料	共同運営	12,548	委託料	共同運営	14,197
委託料	L G W A N	193	委託料	L G W A N設備撤去	769	役務費	回線利用料	422
	共同運営	12,571	役務費	回線利用料	410	負担金補助等	共同運営負担金	385
負担金	共同運営分担金	340	負担金補助等	共同運営負担金	383	使用料等	L G W A Nルータ費用	34
			使用料等	L G W A Nルータ費用	30	委託料	-	0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	電子申請年間利用件数（件）	1062	1242	1663	1663	1830	
	電子調達年間入札割合（％）	98.6	100	100	100	100	入札に占める電子調達の実施率

（問題点・課題） （指標分析）	平成27年度よりサービス提供事業者及びシステムが入替となる。処理が滞らないよう、スムーズに移行させる必要がある。 手順を簡単に済ませることができる電子申請サービスについて、より多くの区民等に利用してもらい、区民サービスの向上を図る必要がある。 平成25年度から、指定管理者等についても共同運営サービスの利用が可能となったことに伴い、電子申請サービスの拡大を検討する必要がある。
	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区） ・総合行政ネットワーク…22区 ・電子申請サービス …22区（千代田区以外） ・電子調達サービス …22区（江戸川区以外）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成27年度よりサービス提供事業者及びシステムが入替となる。処理が滞らないよう、スムーズに移行させる必要がある。	平成26年度の検討結果を踏まえて、必要な事項に取り組む。
各種講座、イベント、説明会の申込み等、区民の利用機会の多い手続について、電子申請サービスを利用できるようにする。	平成26年度の検討結果を踏まえて、必要な事項に取り組む。
平成25年度から、指定管理者等についても共同運営サービスの利用が可能となったことを周知し、利用拡大を検討する。	平成26年度の検討結果を踏まえて、指定管理者等の利用の支援を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	継続	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、より一層の利用を図る。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--